



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,143	—	4,080	—	35	—	204	—	246	—
20年3月期第1四半期	6,144	6.8	6,050	6.9	1,910	29.4	2,095	27.9	1,259	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.37	3.37
20年3月期第1四半期	17.09	17.06

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	86,600	668.89	48,521	668.89	56.0	668.89	668.89	
20年3月期	87,660	670.28	49,494	670.28	56.4	670.28	670.28	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 48,464百万円 20年3月期 49,446百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の配当予想額は未定であります。(詳細は当ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項をご覧ください)

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で、速報値の開示に努めております。(詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください)

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 75,282,940株 20年3月期 75,282,940株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,827,931株 20年3月期 1,511,863株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 73,057,836株 20年3月期第1四半期 73,701,103株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想について、当社の業績が株式市場の動向により大きく影響を受けることから、配当予想についても見通しが非常に困難であるのが現状です。以上の理由から、当社では配当予想の開示は行わず、その代わりとして株主や投資家の皆さまに配当予定額を決定した時点で早期開示を行ってまいりました。今後とも配当予定額が固まり次第早期開示に努めてまいります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における証券市場を取り巻く環境は、欧米金融機関の過度な信用不安が後退する一方、世界的なインフレ進行という新たな懸念材料が浮上する中、日本経済のインフレに対する抵抗力が日本の株式市場を相対的に強いものとなりました。

こうした状況の中、当第 1 四半期の当社グループの業績は、当社の主たる収益源のひとつである株式委託手数料および投資信託募集手数料の減収や、債券等トレーディング損益の減少等により、連結経常利益は前年同期比大幅な減益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

## (株式部門)

株式市場は実質破綻となった米大手証券ベア・スターズ救済策の具体化による欧米金融機関の信用収縮懸念の後退を受け、今年 3 月安値から戻りを試す展開となりました。5 月に入ると、原油価格や食糧価格の高騰による世界的なインフレ進行が新たな懸念材料として浮上しましたが、デフレからようやく脱却しつつある日本経済のインフレに対する抵抗力、高い省エネ技術に対する評価等から日本の株式市場の相対的に強い動きが続き、日経平均株価は 6 月 6 日の 14,601 円まで上昇しました。しかし、原油価格高騰に歯止めがかからず、米大手金融機関の損失拡大観測など信用不安の再燃から世界の株式市場が調整色を強める中、日経平均株価もじりじりと下落する形となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、高騰する資源価格の恩恵を享受する資源・エネルギー関連銘柄、地球温暖化防止に貢献する環境関連企業等の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

一方、オンライントレード部門におきましては、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様と小額の約定代金を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施するなどして、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料収入では前年同期比大幅に減少しております。

## (債券部門)

当第 1 四半期の債券受入手数料収入は、軟調に推移しました。

また、投資信託の募集活動に注力するため、新発外貨建債券の募集を前期に引き続き見送ったことにより、債券等トレーディング損益は低水準に推移しております。

## (投資信託部門)

当第 1 四半期の投資信託部門は、主に外国債券で運用する投資信託や新興国の株式投資信託の販売に注力しましたが、市場環境の悪化により、募集手数料は前年同期比大幅に減少しました。一方、代行手数料については前期からの残高の積み上げにより前年同期比増加しました。その結果、受益証券受入手数料収入は前年同期比減収となりました。

一方、販売費・一般管理費は、人件費の減少や大型コンピューターの減価償却費の減少等により、前年同期比減少しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の資産合計は、顧客分別金信託等が増加した一方で、主に短期貸付金の減少等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、主に預り金等が増加した一方で受入保証金の減少等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、前期末比減少しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より 3 億 47 百万円減少しました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 8 億 86 百万円となりました。収入の主な内訳は、貸付金の減少や預り金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、受入保証金の減少やトレーディング商品勘定の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△1 億 20 百万円となりました。これは有形固定資産等の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△12 億 9 百万円となりました。これは主に自己株式の取得や配当金の支払いによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が大きく左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適切に把握する必要がありますが、それを実現することは極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,628	6,976
預託金	19,782	19,268
顧客分別金信託	19,681	19,167
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,754	1,437
商品有価証券等	1,754	1,436
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	538	36
信用取引資産	38,001	37,998
信用取引貸付金	37,375	37,653
信用取引借証券担保金	626	344
立替金	74	71
募集等払込金	2,612	2,387
短期差入保証金	54	—
短期貸付金	5,800	7,799
未収収益	1,109	1,257
その他の有価証券	140	140
繰延税金資産	393	445
その他流動資産	102	109
貸倒引当金	△ 3,151	△ 3,151
流動資産合計	73,842	74,777
固定資産		
有形固定資産	3,101	3,209
無形固定資産	612	706
投資その他の資産	9,044	8,966
投資有価証券	7,977	7,906
長期貸付金	1	1
長期差入保証金	842	834
長期前払費用	17	17
その他	206	206
固定資産合計	12,757	12,882
資産合計	86,600	87,660

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	183	—
商品有価証券等	183	—
信用取引負債	4,643	3,919
信用取引借入金	1,822	1,872
信用取引貸証券受入金	2,820	2,047
預り金	10,510	9,611
受入保証金	13,332	14,121
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	107	632
賞与引当金	419	821
役員賞与引当金	—	20
その他流動負債	790	746
流動負債合計	33,956	33,843
固定負債		
繰延税金負債	1,408	1,442
退職給付引当金	1,509	1,547
長期未払金	231	239
その他固定負債	275	281
固定負債合計	3,425	3,510
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	811
金融商品取引責任準備金	697	—
特別法上の準備金合計	697	811
負債合計	38,079	38,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,694	3,695
利益剰余金	34,124	34,246
自己株式	△ 1,855	△ 889
株主資本合計	45,962	47,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,501	2,394
評価・換算差額等合計	2,501	2,394
新株予約権	56	47
純資産合計	48,521	49,494
負債・純資産合計	86,600	87,660

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業収益	
受入手数料	3,649
トレーディング損益	240
金融収益	252
営業収益計	4,143
金融費用	63
純営業収益	4,080
販売費及び一般管理費	
取引関係費	389
人件費	2,165
不動産関係費	527
事務費	375
減価償却費	243
租税公課	38
貸倒引当金繰入	0
その他	303
販売費及び一般管理費合計	4,045
営業利益	35
営業外収益	174
営業外費用	5
経常利益	204
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	114
特別利益合計	114
特別損失	
投資有価証券評価減	4
減損損失	1
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	313
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	51
法人税等合計	67
四半期純利益	246

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		313
減価償却費		243
貸倒引当金の増加額		0
退職給付引当金の減少額 (△)	△	37
賞与引当金の減少額 (△)	△	402
役員賞与引当金の減少額 (△)	△	20
金融商品取引責任準備金の減少額 (△)	△	114
受取利息及び受取配当金	△	390
支払利息		63
有形固定資産等の評価減、売却損益		1
投資有価証券の評価損、売買損益		4
顧客分別金信託の増加額 (△)	△	513
貸付金の減少額		1,999
立替金及び預り金の増減額		896
トレーディング商品の増減額	△	636
信用取引資産と信用取引負債の増加額		720
受入保証金の減少額 (△)	△	789
その他	△	292
小 計		1,044
利息及び配当金の受取額		453
利息の支払額	△	71
法人税等の支払額	△	540
営業活動によるキャッシュ・フロー		886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△	968
自己株式の売却による収入		1
配当金の支払額	△	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		95
現金及び現金同等物の減少額 (△)	△	347
現金及び現金同等物の期首残高		6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,628



(4) 四半期連結貸借対照表に関する注記

特別法上の準備金（「金融商品取引責任準備金」）の取扱いについて

特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第 51 条第 1 項の規定により積み立てておりました「証券取引責任準備金」につきまして、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づく方法により積み立てた、「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。

この変更により、従来と同一の算定方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純利益が 30 百万円増加しております

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

## [ 参考資料 ]

## 1. 前第 1 四半期に係る財務諸表

## (1) 第 1 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕
営業収益	6,144
営業損益	5,167
受取手配金	565
入金	411
金融収益	94
金融費用	
純営業収益	6,050
販売費・一般管理費	4,139
取引関係費	411
人件費	2,227
不動産関係費	525
減価償却費	372
租税公課	280
その他	43
	278
営業利益	1,910
営業外収益	185
営業外費用	0
経常利益	2,095
特別利益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入	0
特別損失	23
有価証券評価減	14
証券取引責任準備金繰入	8
税金等調整前四半期純利益	2,073
法人税、住民税及び事業税	554
法人税等調整額	258
四半期純利益	1,259

## [ 参考資料 ]

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		2,073
減価償却費		280
貸倒引当金の減少額 (△)	△	4
退職給付引当金の減少額 (△)	△	121
役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△	205
賞与引当金の減少額 (△)	△	401
役員賞与引当金の減少額 (△)	△	30
証券取引責任準備金の増加額		8
受取利息及び受取配当金	△	537
支払利息		94
有価証券の評価損、売買損益		13
顧客分別金信託の増加額 (△)	△	323
貸付金の増加額 (△)	△	1
立替金及び預り金の増減額		2,345
トレーディング商品の増減額	△	312
信用取引資産及び信用取引負債の増加額 (△)	△	3,905
受入保証金の減少額 (△)	△	621
その他		25
小 計	△	1,623
利息及び配当金の受取額		465
利息の支払額	△	96
法人税等の支払額	△	1,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		0
有形固定資産等の取得による支出	△	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		5,900
自己株式の取得による支出	△	1
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額	△	3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		82
現金及び現金同等物の減少額 (△)	△	79
現金及び現金同等物の期首残高		8,611
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,531

## [ 参考資料・その他の情報 ]

## 1. 比較連結財務諸表等

## (1) 第 1 四半期 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期末 (20. 6. 30)	前連結会計年度末 (20. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)	前年同四半期末 (19. 6. 30)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	73,842	74,777	△ 934	113,456
現 金 ・ 預 金	6,628	6,976	△ 347	8,531
預 託 金	19,782	19,268	513	28,246
顧 客 分 別 金 信 託	19,681	19,167	513	28,145
そ の 他 の 預 託 金	101	101	—	101
ト レー デ ィ ン グ 商 品	1,754	1,437	317	2,317
商 品 有 価 証 券 等	1,754	1,436	317	2,316
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0	0	0
約 定 見 返 勘 定	538	36	502	598
信 用 取 引 資 産	38,001	37,998	3	68,523
信 用 取 引 貸 付 金	37,375	37,653	△ 278	67,795
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	626	344	281	728
立 替 金	74	71	2	115
募 集 等 払 込 金	2,612	2,387	225	3,359
短 期 差 入 保 証 金	54	—	54	—
短 期 貸 付 金	5,800	7,799	△ 1,999	2,809
未 収 収 益	1,109	1,257	△ 148	1,504
そ の 他 の 有 価 証 券	140	140	—	140
繰 延 税 金 資 産	393	445	△ 52	287
そ の 他 流 動 資 産	102	109	△ 7	102
貸 倒 引 当 金	△ 3,151	△ 3,151	△ 0	△ 3,080
固 定 資 産	12,757	12,882	△ 124	18,494
有 形 固 定 資 産	3,101	3,209	△ 107	3,418
無 形 固 定 資 産	612	706	△ 94	971
投 資 そ の 他 の 資 産	9,044	8,966	77	14,103
投 資 有 価 証 券	7,977	7,906	70	13,013
長 期 貸 付 金	1	1	—	1
長 期 差 入 保 証 金	842	834	7	836
長 期 前 払 費 用	17	17	△ 0	17
そ の 他	206	206	0	235
資 産 合 計	86,600	87,660	△ 1,059	131,951

## [ 参考資料・その他の情報 ]

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期末 (20. 6. 30)	前連結会計年度末 (20. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)	前年同四半期末 (19. 6. 30)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	33,956	33,843	113	72,660
トレーディング商品	183	—	183	230
商品有価証券等	183	—	183	230
信用取引負債	4,643	3,919	723	26,132
信用取引借入金	1,822	1,872	△ 49	22,876
信用取引貸証券受入金	2,820	2,047	772	3,256
預り金	10,510	9,611	899	18,476
受入保証金	13,332	14,121	△ 789	14,869
短期借入金	3,970	3,970	—	9,970
未払法人税等	107	632	△ 524	559
賞与引当金	419	821	△ 402	490
役員賞与引当金	—	20	△ 20	—
その他流動負債	790	746	43	1,932
固 定 負 債	3,425	3,510	△ 85	5,698
繰延税金負債	1,408	1,442	△ 33	3,382
退職給付引当金	1,509	1,547	△ 37	1,755
長期未払金	231	239	△ 8	248
その他固定負債	275	281	△ 5	312
特別法上の準備金	697	811	△ 114	783
証券取引責任準備金	—	811	△ 811	783
金融商品取引責任準備金	697	—	697	—
負 債 合 計	38,079	38,165	△ 85	79,142
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	45,962	47,052	△ 1,089	47,338
資 本 金	10,000	10,000	—	10,000
資 本 剰 余 金	3,694	3,695	△ 0	3,682
利 益 剰 余 金	34,124	34,246	△ 122	34,585
自 己 株 式	△ 1,855	△ 889	△ 966	△ 928
評価・換算差額等	2,501	2,394	106	5,446
その他有価証券評価差額金	2,501	2,394	106	5,446
新 株 予 約 権	56	47	9	24
純 資 産 合 計	48,521	49,494	△ 973	52,809
負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,600	87,660	△ 1,059	131,951

## [ 参考資料・その他の情報 ]

## (2) 第 1 四半期 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期	前年同四半期	前年同期比	前連結会計年度
	( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	( 19. 4. 1 ) ( 19. 6. 30 )		( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )
営 業 収 益	4,143	6,144	67.4	19,873
受 入 手 数 料	3,649	5,167	70.6	16,974
ト レー デ ィ ン グ 損 益	240	565	42.6	1,354
金 融 収 益	252	411	61.4	1,543
金 融 費 用	63	94	66.9	334
純 営 業 収 益	4,080	6,050	67.4	19,539
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,045	4,139	97.7	16,218
取 引 関 係 費	389	411	94.6	1,689
人 件 費	2,165	2,227	97.2	8,403
不 動 産 関 係 費	527	525	100.6	2,086
事 務 費	375	372	100.7	1,599
減 価 償 却 費	243	280	86.9	1,117
租 税 公 課	38	43	89.0	173
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	—	—	69
そ の 他	303	278	109.1	1,077
営 業 利 益	35	1,910	1.8	3,320
営 業 外 収 益	174	185	94.3	392
営 業 外 費 用	5	0	—	20
経 常 利 益	204	2,095	9.7	3,692
特 別 利 益	114	0	—	16
前 期 損 益 修 正 益	—	—	—	8
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	—	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	114	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	—	0	—	—
そ の 他	—	—	—	6
特 別 損 失	5	23	22.6	360
前 期 損 益 修 正 損	—	—	—	40
有 価 証 券 評 価 減	4	14	28.7	260
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	16
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—	4
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	8	—	37
減 損 損 失	1	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	313	2,073	15.1	3,348
法人税、住民税及び事業税	15	554	2.9	1,377
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	218
法 人 税 等 調 整 額	51	258	19.7	94
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	246	1,259	19.6	1,658

## [ 参考資料・その他の情報 ]

## 2. その他

## (1) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	前年同四半期 ( 19. 4. 1 ) ( 19. 6. 30 )	前年同期比 (%)	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )
委託手数料	1,842	2,873	64.1	8,601
( 株 式 )	( 1,828 )	( 2,854 )	( 64.1 )	( 8,535 )
( 債 券 )	( 3 )	( 4 )	( 66.9 )	( 15 )
引受・売出し手数料	23	26	90.6	87
( 株 式 )	( 0 )	( 9 )	( 0.6 )	( 13 )
( 債 券 )	( 23 )	( 16 )	( 141.1 )	( 74 )
募集・売出しの取扱い手数料	838	1,460	57.5	4,679
その他の受入手数料	944	807	117.0	3,606
合 計	3,649	5,167	70.6	16,974

## (2) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	前年同四半期 ( 19. 4. 1 ) ( 19. 6. 30 )	前年同期比 (%)	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )
株 式	1,838	2,883	63.8 %	8,631
債 券	35	35	99.1	144
受 益 証 券	1,770	2,240	79.0	8,170
そ の 他	6	8	76.3	28
合 計	3,649	5,167	70.6	16,974

## (3) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	前年同四半期 ( 19. 4. 1 ) ( 19. 6. 30 )	前年同期比 (%)	前連結会計年度 ( 19. 4. 1 ) ( 20. 3. 31 )
株 式 等	22	11	203.0 %	67
債 券 ・ 為 替 等	218	554	39.3	1,287
( 債 券 等 )	( 186 )	( 479 )	( 38.9 )	( 1,104 )
( 為 替 等 )	( 31 )	( 74 )	( 42.3 )	( 183 )
合 計	240	565	42.6	1,354

## [ 参考資料・その他の情報 ]

## (4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第 1 四半期 ( 19. 4. 1 ) ( 19. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 19. 7. 1 ) ( 19. 9. 30 )	第 3 四半期 ( 19. 10. 1 ) ( 19. 12. 31 )	第 4 四半期 ( 20. 1. 1 ) ( 20. 3. 31 )	第 1 四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )
営 業 収 益	6,144	5,426	4,596	3,706	4,143
受 入 手 数 料	5,167	4,610	4,002	3,193	3,649
ト レー デ ィ ン グ 損 益	565	353	243	192	240
金 融 収 益	411	461	350	320	252
金 融 費 用	94	110	68	60	63
純 営 業 収 益	6,050	5,316	4,527	3,645	4,080
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,139	4,153	3,997	3,928	4,045
取 引 関 係 費	411	422	433	421	389
人 件 費	2,227	2,144	2,042	1,988	2,165
不 動 産 関 係 費	525	531	513	517	527
事 務 費	372	418	408	399	375
減 価 償 却 費	280	267	285	284	243
租 税 公 課	43	43	47	39	38
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	69	0	0	0
そ の 他	278	256	266	276	303
営 業 利 益	1,910	1,162	530	△ 282	35
営 業 外 収 益	185	86	87	32	174
営 業 外 費 用	0	6	0	12	5
経 常 利 益	2,095	1,242	617	△ 262	204
特 別 利 益	0	13	—	2	114
前 期 損 益 修 正 益	—	8	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	0	—	0	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0	—	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	—	—	—	114
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	△ 0	—	—	—
そ の 他	—	4	—	1	—
特 別 損 失	23	32	150	154	5
前 期 損 益 修 正 損	—	—	—	40	—
有 価 証 券 評 価 減	14	19	135	91	4
固 定 資 産 売 却 損	—	3	0	12	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	4	0	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	8	9	9	9	—
減 損 損 失	—	—	—	—	1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,073	1,223	467	△ 415	313
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	554	789	△ 44	78	15
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	218	—
法 人 税 等 調 整 額	258	△ 268	315	△ 211	51
四 半 期 純 利 益	1,259	702	197	△ 500	246



## [ 参考資料・その他の情報 ]

## (5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第 1 四半期末 (20. 6. 30)	前事業年度末 (20. 3. 31)	前年同四半期末 (19. 6. 30)
基 本 的 項 目 (A)		45,088	45,820	46,987
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,546	2,428	5,450
	証券取引責任準備金等	—	811	783
	金融商品取引責任準備金等	697	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	69	69	—
(B)		3,313	3,310	6,234
控 除 資 産 (C)		4,821	5,018	5,931
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		43,581	44,112	47,290
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	955	927	1,602
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,010	1,048	1,622
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,827	3,873	3,839
	(E)	5,793	5,849	7,064
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		752.2 %	754.0 %	669.4 %

(注) 1. 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。

2. 補完的項目の「証券取引責任準備金」につきまして、従来は旧証券取引法第51条第1項の規定により計上しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、当第1四半期末より金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により計上した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。